



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月21日

会社名 アールビバン株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7523 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.artvivant.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 野澤克巳
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室長
 氏名 栗田 実 TEL (03) 5159 - 7177
 決算取締役会開催日 平成18年11月21日 中間配当支払開始日 平成18年12月20日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,602	(△26.1)	△223	(-)	△109	(-)
17年9月中間期	3,522	(1.8)	193	(229.1)	374	(92.4)
18年3月期	7,157	(3.6)	556	(114.0)	1,106	(129.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△1,027	(△790.1)	△75	35
17年9月中間期	△115	(-)	△8	53
18年3月期	130	(△41.2)	9	66

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 13,636,327株 17年9月中間期 13,528,442株 18年3月期 13,528,442株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	14,809	11,587	78.3	836	50
17年9月中間期	15,062	12,610	83.7	932	17
18年3月期	15,562	12,599	81.0	931	34

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 13,852,099株 17年9月中間期 13,528,442株 18年3月期 13,528,442株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 1,611,717株 17年9月中間期 1,935,374株 18年3月期 1,935,374株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,400	△370	△1,220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △88円07銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	15	15	30
19年3月期(実績)	15	-	
19年3月期(予想)	-	15	30

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,694,762		1,500,892		1,990,281		
2 売掛金		357,386		226,865		281,267		
3 有価証券		509,072		—		—		
4 たな卸資産		1,668,764		878,512		1,535,243		
5 関係会社短期貸付金		5,374,661		5,846,654		5,996,612		
6 繰延税金資産		401,094		446,673		406,490		
7 その他		332,723		696,975		525,761		
貸倒引当金		△3,600		△2,300		△3,700		
流動資産合計		10,334,865	68.6	9,594,273	64.8	10,731,958	69.0	
II 固定資産								
(1)有形固定資産 ※1,2								
1 建物		381,119		281,678		306,726		
2 土地		390,930		390,930		390,930		
3 その他		192,639		174,705		180,478		
有形固定資産合計		964,690	6.4	847,314	5.7	878,137	5.6	
(2)無形固定資産		28,559	0.2	18,716	0.1	22,904	0.1	
(3)投資その他の資産								
1 投資有価証券		1,632,041		1,466,445		1,776,535		
2 敷金及び保証金		308,079		256,521		242,884		
3 関係会社長期貸付金		1,660,000		2,434,900		1,838,500		
4 繰延税金資産		388,261		13,243		186,896		
5 その他		966,012		1,394,285		1,031,013		
投資損失引当金		△517,640		△517,640		△517,640		
貸倒引当金		△702,691		△698,231		△628,411		
投資その他の資産合計		3,734,063	24.8	4,349,524	29.4	3,929,781	25.3	
固定資産合計		4,727,312	31.4	5,215,555	35.2	4,830,823	31.0	
資産合計		15,062,177	100.0	14,809,829	100.0	15,562,782	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		137,927		112,171		152,205	
2 短期借入金	※2	1,000,000		1,200,000		900,000	
3 未払金		215,274		213,878		222,027	
4 未払法人税等		112,909		147,227		305,652	
5 前受金		402,650		620,161		434,363	
6 賞与引当金		93,133		68,914		89,960	
7 その他	※3	202,446		556,755		563,984	
流動負債合計		2,164,342	14.4	2,919,109	19.7	2,668,196	17.1
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		287,063		303,485		295,015	
固定負債合計		287,063	1.9	303,485	2.0	295,015	1.9
負債合計		2,451,405	16.3	3,222,594	21.7	2,963,212	19.0
(資本の部)							
I 資本金		1,656,000	11.0	—	—	1,656,000	10.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		6,598,200		—		6,598,200	
資本剰余金合計		6,598,200	43.8	—	—	6,598,200	42.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		197,800		—		197,800	
2 任意積立金		3,500,000		—		3,500,000	
3 中間(当期)未処分利益		1,623,416		—		1,666,606	
利益剰余金合計		5,321,216	35.3	—	—	5,364,406	34.5
IV その他有価証券評価差額金		338,291	2.2	—	—	283,900	1.8
V 自己株式		△1,302,937	△8.6	—	—	△1,302,937	△8.4
資本合計		12,610,772	83.7	—	—	12,599,569	81.0
負債資本合計		15,062,177	100.0	—	—	15,562,782	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	1,656,000	11.2		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		6,598,200		—	
(2) その他資本剰余金		—		137,913		—	
資本剰余金合計			—	6,736,114	45.5		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		197,800		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		3,500,000		—	
繰越利益剰余金		—		436,134		—	
利益剰余金合計			—	4,133,934	27.9		—
4 自己株式			—	△1,085,044	△7.3		—
株主資本合計			—	11,441,004	77.3		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	146,230	1.0		—
評価・換算差額等合計			—	146,230	1.0		—
純資産合計			—	11,587,234	78.3		—
負債純資産合計			—	14,809,829	100.0		—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		3,522,868	100.0	2,602,311	100.0	7,157,306	100.0			
II 売上原価		992,487	28.2	717,338	27.6	2,022,030	28.2			
売上総利益		2,530,380	71.8	1,884,972	72.4	5,135,275	71.8			
III 販売費及び一般管理費		2,336,983	66.3	2,108,913	81.0	4,579,014	64.0			
営業利益又は営業損失 (△)		193,397	5.5	△223,940	△8.6	556,261	7.8			
IV 営業外収益	※1	197,088	5.6	139,569	5.4	582,845	8.1			
V 営業外費用	※2	15,707	0.4	25,533	1.0	33,022	0.5			
経常利益又は経常損失 (△)		374,778	10.7	△109,905	△4.2	1,106,084	15.4			
VI 特別利益	※3	4,580	0.1	328	0.0	78,760	1.1			
VII 特別損失	※4.5	535,366	15.2	718,531	27.6	552,657	7.7			
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 (△)		△156,007	△4.4	△828,108	△31.8	632,186	8.8			
法人税、住民税及び 事業税		△3,239		△28,483		310,173				
法人税等調整額		△37,332	△40,571	△1.1	227,919	199,436	7.7	191,333	501,507	7.0
中間(当期)純利益 又は純損失(△)		△115,436	△3.3	△1,027,545	△39.5	130,679	1.8			
前期繰越利益		1,738,853		—		1,738,853				
中間配当額		—		—		202,926				
中間(当期)未処分 利益		1,623,416		—		1,666,606				

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年 3月31日 残高 (千円)	1,656,000	6,598,200		6,598,200	197,800	3,500,000	1,666,606	5,364,406	△1,302,937	12,315,669	
中間会計期間中 の変動額											
剰余金の配当 (千円)							△202,926	△202,926		△202,926	
中間純損失 (千円)							△1,027,545	△1,027,545		△1,027,545	
自己株式の処 分 (千 円)			137,913	137,913					217,893	355,806	
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中 の変動額 (純 額) (千円)										-	
中間会計期間中 の変動額 合計 (千円)			137,913	137,913			△1,230,471	△1,230,471	217,893	△874,664	
平成18年 9月30日 残高 (千円)	1,656,000	6,598,200	137,913	6,736,114	197,800	3,500,000	436,134	4,133,934	△1,085,044	11,441,004	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	283,900	283,900	12,599,569
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△202,926
中間純損失 (千円)			△1,027,545
自己株式の処分 (千円)			355,806
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額) (千円)	△137,670	△137,670	△137,670
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△137,670	△137,670	△1,012,335
平成18年9月30日 残高 (千円)	146,230	146,230	11,587,234

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品：個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～31年 （追加情報） 耐用年数の変更 店舗用建物について、従来耐用年数18年で償却しておりましたが、グッズ販売事業の撤退を機に残存する事業にかかわる店舗の過去の出退店期間を見直したところ、耐用年数が実績に基づく出退店期間と乖離していることが明らかになったことから、当中間会計期間より、店舗用建物の耐用年数を3年に短縮しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が23,337千円減少しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～31年 （追加情報） 耐用年数の変更 店舗用建物について、従来耐用年数18年で償却しておりましたが、グッズ販売事業の撤退を機に残存する事業にかかわる店舗の過去の出退店期間を見直したところ、耐用年数が実績に基づく出退店期間と乖離していることが明らかになったことから、当事業年度より、店舗用建物の耐用年数を3年に短縮しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が53,328千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティーは、使用料相当額を費用に振替えております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティーは、使用料相当額を費用に振替えております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌期から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌期から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は51,408千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針8号)を摘要しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,587百万円です。 中間会計期間における中間財務諸表規則は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は51,408千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>証券取引法の改正に伴ない、「金融商品会計に関する実務指針」が改正され、従来、投資その他の資産の「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）711,354千円を当中間会計期間から投資有価証券として表示しております。</p> <p>なお、前中間期末の「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）は1,266,368千円であります。</p> <p>また、前中間期まで区分掲記しておりました「出資金」（当中間期末残高87千円）は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 606,283千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>161,566千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>3,400</td> </tr> <tr> <td>産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>548,598</td> </tr> </table> <p>上記の他、担保として次の関係会社から、貸付金に対する見返の受入手形を差入れております。</p> <table> <tr> <td>(株)アートファイナンス</td> <td>5,160,657千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,000,000</td> </tr> </table>	建物	161,566千円	その他有形固定資産	3,400	産		土地	383,630	計	548,598	(株)アートファイナンス	5,160,657千円	短期借入金	1,000,000千円	計	1,000,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 613,909千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>131,883千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2,917</td> </tr> <tr> <td>産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>518,431</td> </tr> </table> <p>上記の他、担保として次の関係会社から、貸付金に対する見返の受入手形を差入れております。</p> <table> <tr> <td>(株)アートファイナンス</td> <td>6,117,471千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,200,000</td> </tr> </table>	建物	131,883千円	その他有形固定資産	2,917	産		土地	383,630	計	518,431	(株)アートファイナンス	6,117,471千円	短期借入金	1,200,000千円	計	1,200,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 606,147千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>136,222千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>3,140</td> </tr> <tr> <td>産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>522,992</td> </tr> </table> <p>上記の他、担保として次の関係会社から、貸付金に対する見返の受入手形を差入れております。</p> <table> <tr> <td>(株)アートファイナンス</td> <td>5,885,115千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>900,000</td> </tr> </table>	建物	136,222千円	その他有形固定資産	3,140	産		土地	383,630	計	522,992	(株)アートファイナンス	5,885,115千円	短期借入金	900,000千円	計	900,000
建物	161,566千円																																																	
その他有形固定資産	3,400																																																	
産																																																		
土地	383,630																																																	
計	548,598																																																	
(株)アートファイナンス	5,160,657千円																																																	
短期借入金	1,000,000千円																																																	
計	1,000,000																																																	
建物	131,883千円																																																	
その他有形固定資産	2,917																																																	
産																																																		
土地	383,630																																																	
計	518,431																																																	
(株)アートファイナンス	6,117,471千円																																																	
短期借入金	1,200,000千円																																																	
計	1,200,000																																																	
建物	136,222千円																																																	
その他有形固定資産	3,140																																																	
産																																																		
土地	383,630																																																	
計	522,992																																																	
(株)アートファイナンス	5,885,115千円																																																	
短期借入金	900,000千円																																																	
計	900,000																																																	
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	4,000,000	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,800,000</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	1,200,000	差引額	3,800,000	<p>※3 ————</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,100,000</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引額	4,100,000																														
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																																	
借入実行残高	1,000,000																																																	
差引額	4,000,000																																																	
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																																	
借入実行残高	1,200,000																																																	
差引額	3,800,000																																																	
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																																	
借入実行残高	900,000																																																	
差引額	4,100,000																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 52,781千円 受取配当金 14,000 投資事業組合利益 3,152 受取信販手数料 12,770 保険配当金 4,764 為替差益 95,860 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,452千円 コミットメントラ 7,730 イン手数料 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 4,580千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 商品評価損 280,649千円 グッズ販売事業撤 退損 119,598 建物除却損 37,158 事業所閉鎖損失 39,999 減損損失 51,408 ※5 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 71,694千円 受取配当金 16,859 受取信販手数料 8,374 為替差益 28,042 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,073千円 コミットメントラ 4,698 イン手数料 投資事業組合損失 8,551 ※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 328千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 商品評価損 648,132千円 貸倒引当金繰入額 68,420 建物除却損 604 事業所閉鎖損失 374 ※5	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 122,054千円 受取配当金 187,494 投資事業組合利益 49,279 受取信販手数料 26,851 保険配当金 5,240 為替差益 164,282 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,866千円 コミットメントラ 12,405 イン手数料 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 78,760千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 商品評価損 280,649千円 減損損失 51,408 グッズ販売事業撤 退損 119,598 事業所閉鎖損失 45,303 ※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>18,826</td> </tr> <tr> <td>埼玉県入間郡</td> <td>展示用原画</td> <td>工具器具備品</td> <td>32,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャツシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業部においては減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産である保養所及び展示用原画についての地価及び評価額が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,408千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物930千円、土地17,896千円、その他32,582千円であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県仙台市	保養所	土地及び建物	18,826	埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具備品	32,582	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>18,826</td> </tr> <tr> <td>埼玉県入間郡</td> <td>展示用原画</td> <td>工具器具備品</td> <td>32,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャツシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業部においては減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産である保養所及び展示用原画についての地価及び評価額が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,408千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物930千円、土地17,896千円、その他32,582千円であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県仙台市	保養所	土地及び建物	18,826	埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具備品	32,582
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
宮城県仙台市	保養所	土地及び建物	18,826																						
埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具備品	32,582																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
宮城県仙台市	保養所	土地及び建物	18,826																						
埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具備品	32,582																						

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地建物については第三者の調査による実勢価格により評価し、原画については近年の売買事例により評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 58,469千円</p> <p>無形固定資産 8,134</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 43,863千円</p> <p>無形固定資産 4,188</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地建物については第三者の調査による実勢価格により評価し、原画については近年の売買事例により評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 114,462千円</p> <p>無形固定資産 13,788</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	1,935	—	323	1,611
合計	1,935	—	323	1,611

(注) 普通株式(自己株式)の株式数の減少323千株は、子会社株式との株式交換による減少であります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">92,540</td> <td style="text-align: right;">59,230</td> <td style="text-align: right;">33,310</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">92,540</td> <td style="text-align: right;">59,230</td> <td style="text-align: right;">33,310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	92,540	59,230	33,310	合計	92,540	59,230	33,310	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">140,277</td> <td style="text-align: right;">78,283</td> <td style="text-align: right;">61,994</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">140,277</td> <td style="text-align: right;">78,283</td> <td style="text-align: right;">61,994</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	140,277	78,283	61,994	合計	140,277	78,283	61,994	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">122,613</td> <td style="text-align: right;">58,286</td> <td style="text-align: right;">64,327</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">122,613</td> <td style="text-align: right;">58,286</td> <td style="text-align: right;">64,327</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	122,613	58,286	64,327	合計	122,613	58,286	64,327
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	92,540	59,230	33,310																																			
合計	92,540	59,230	33,310																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	140,277	78,283	61,994																																			
合計	140,277	78,283	61,994																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	122,613	58,286	64,327																																			
合計	122,613	58,286	64,327																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,488千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,883千円</td> </tr> </table>	1年内	15,395千円	1年超	20,488千円	合計	35,883千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,925千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">64,194千円</td> </tr> </table>	1年内	24,268千円	1年超	39,925千円	合計	64,194千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,064千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,196千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">66,261千円</td> </tr> </table>	1年内	21,064千円	1年超	45,196千円	合計	66,261千円																		
1年内	15,395千円																																					
1年超	20,488千円																																					
合計	35,883千円																																					
1年内	24,268千円																																					
1年超	39,925千円																																					
合計	64,194千円																																					
1年内	21,064千円																																					
1年超	45,196千円																																					
合計	66,261千円																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,445千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">660千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,309千円	減価償却費相当額	7,445千円	支払利息相当額	660千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,186千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,048千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">925千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,186千円	減価償却費相当額	12,048千円	支払利息相当額	925千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,244千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,498千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,325千円</td> </tr> </table>	支払リース料	16,244千円	減価償却費相当額	14,498千円	支払利息相当額	1,325千円																		
支払リース料	8,309千円																																					
減価償却費相当額	7,445千円																																					
支払利息相当額	660千円																																					
支払リース料	13,186千円																																					
減価償却費相当額	12,048千円																																					
支払利息相当額	925千円																																					
支払リース料	16,244千円																																					
減価償却費相当額	14,498千円																																					
支払利息相当額	1,325千円																																					
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																				

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	932円17銭	836円50銭	931円34銭
1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)	△8円53銭	△75円35銭	9円66銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失(△) (千円)	△115,436	△1,027,545	130,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	△115,436	△1,027,545	130,679
期中平均株式数(千株)	13,528	13,636	13,528
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定によるもの1種類100,000株。	—	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定によるもの1種類100,000株。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左